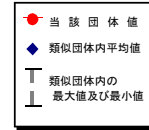


(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

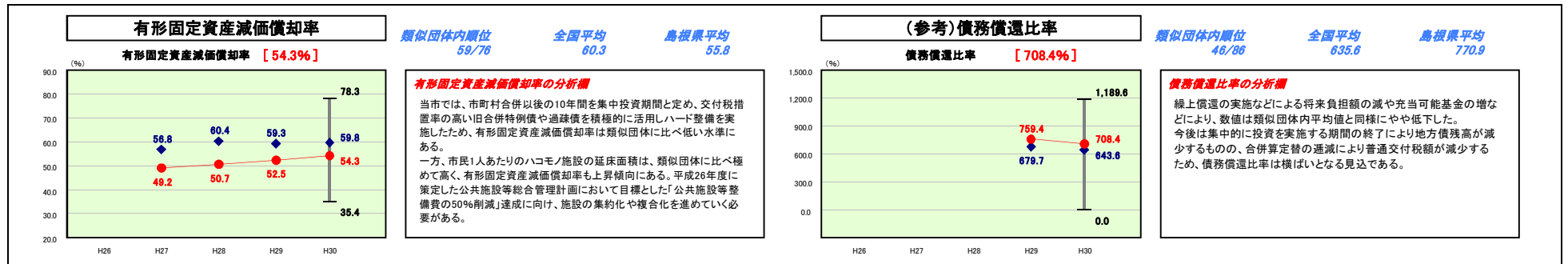
平成30年度

島根県浜田市

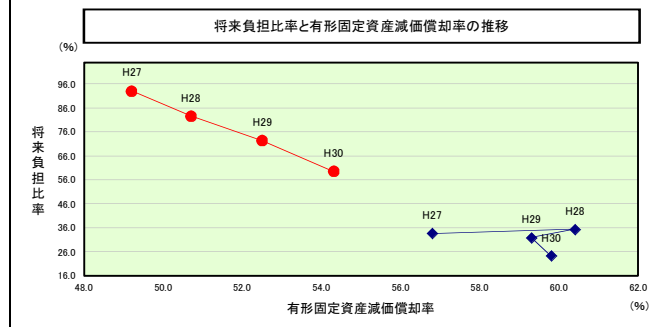
人口	54,328人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,720人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	690.68km ²		実質公債費比率	10.5%
歳入総額	41,123,934千円		将来負担比率	59.5%
歳出総額	40,536,370千円		市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	484,088千円		(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	20,356,878千円			
地方債現在高	53,034,234千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

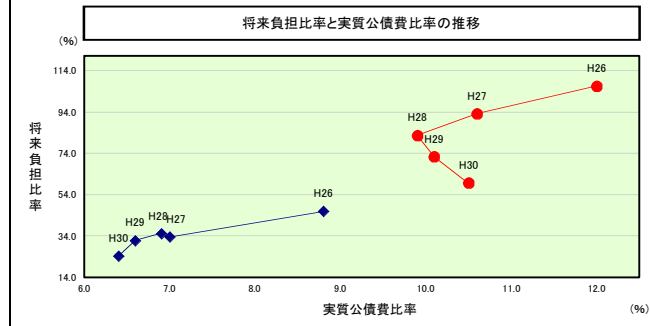


分析欄
 交付税措置率の高い旧合併特例債や過疎債の活用、ふるさと寄附を財源とした充当可能基金の増などにより将来負担比率は低下しているものの、依然として類似団体と比較して高い水準にある。また、市立幼稚園の有形固定資産減価償却率は90%以上、庁舎施設や消防施設も70%を超えており、将来負担額の増が想定される。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいくとともに、繰上償還等による地方債残高の減も検討する必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		93.1	82.6	72.3	59.5
	有形固定資産減価償却率		49.2	50.7	52.5	54.3
類似団体内平均値	将来負担比率		33.6	35.3	31.9	24.2
	有形固定資産減価償却率		56.8	60.4	59.3	59.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率は、繰上償還の実施や、過疎債・旧合併特例債等の交付税算入の大きい優良債の発行へシフトしていることで減少傾向にあるが、類似団体と比較すると高い値となっている。実質公債費比率は類似団体と比較すると高い値であり、また市町村合併による財政支援のある期間中(平成18年度～令和2年度)における集中的な社会基盤整備に伴い発行した地方債の元利償還金の増加により、今後増加する見込となっている。このため、グラフは再度右方向にシフトする見込みである。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	106.5	93.1	82.6	72.3	59.5
	実質公債費比率	12.0	10.6	9.9	10.1	10.5
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	33.6	35.3	31.9	24.2
	実質公債費比率	8.8	7.0	6.9	6.6	6.4